

基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (2) 活力あふれる府立高校づくりをすすめます

【基本的方向】

- ① グローバル社会で活躍できる人材の育成やセーフティネットの整備など社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実をすすめます。
- ② キャリア教育や不登校・中途退学への対応など生徒一人ひとりの自立を支える教育を充実します。
- ③ 計画的な施設整備や ICT 環境の充実により、府立高校の教育環境の整備をすすめます。
- ④ 府立高校の新たな特色に応じて、中学生にとってより一層公平でわかりやすい入学者選抜制度とします。
- ⑤ 各校の教育内容の充実を図るとともに、将来の生徒数等を勘案した効果的かつ効率的な学校配置をすすめます。

【主な取組み】

基本的方向	具体的取組名 (事業名)	実施内容
①	グローバルリーダーズハイスクール (GLHS) の充実 (さらなる特色づくり推進事業)	GLHS10 校共同で、学習合宿や進学講習、学力共通診断テスト、海外派遣研修などを実施した。 また、10 校の 3 年間の取組みのパフォーマンスを評価するとともに、再指定制度を構築した。
	工科高校の充実 (実業教育充実事業)	老朽化や安全性を考慮し、設備を更新するとともに、産業界からのニーズや新学習指導要領に対応した設備を導入した。 また、26 年 4 月から各校が人材育成の重点化を図ることとし、「大学との連携」、「資格取得」、「地域企業との連携」についてそれぞれ 3 校の指定を行った。
	生徒の「学び直し」等を支援する新たな学校の設置 (エンパワメントスクールの設置)	学習面でつまづいている生徒に対し、「学び直し」と「自立」を支援するための新たなタイプの学校として、エンパワメントスクール 3 校 (西成高校、長吉高校、箕面東高校) の設置 (27 年 4 月開校予定) を決定した。
②	不登校の減少・中途退学防止の取組み	中退率の高い 33 校に中退防止コーディネーターを配置し、中高連携や校内組織体制づくりを推進するとともに、全府立高校が参加する中退防止フォーラムを開催し、中退防止に効果をあげている学校の取組みを共有化した。
	障がいのある生徒の高校生活をサポートするための人材の配置 (障がいのある生徒の高校生活支援事業)	障がいのある生徒の心身のケアや支援などを行うため、全ての府立高校にエキスパート支援員としてスクールカウンセラーを配置した。 また、生徒一人ひとりの障がいの状況に応じた学校生活支援を行うため、学習支援員及び介助員を配置した。

基本的方向	具体的取組名（事業名）	実施内容
③ 【基本方針 7 及び基本方針 8 の再掲】	公立学校施設の耐震性能向上・大規模改修 (耐震性能向上・大規模改造事業)	48 校で耐震大規模改修工事を実施するとともに、非構造部材の耐震化については、全校で屋内運動場等の設置者点検（委託業者による点検）やロッカー等物品の転倒対策を実施した。
	府立学校の老朽化対策と空調設備等の整備推進 (府立学校老朽化対策事業) (特別教室空気調節設備整備事業等)	今後の府立学校の施設整備計画策定に向けて、各建設年度から抽出した校舎の老朽度調査を実施するとともに、特別教室への空調機の設置やトイレ改修、エレベーター設置などを実施した。
	府立学校の ICT ネットワークの統合 (府立学校教育 ICT 化推進事業)	26 年 4 月の本格稼働に向け、教職員ネットワークと校内イントラネットを統合し、府立学校統合 ICT ネットワーク上での校務処理システムを稼働した。
④	入学者選抜の調査書における目標に準拠した評価（絶対評価）の導入	調査書における目標に準拠した評価（絶対評価）を導入するにあたり、事務局内に「調査書の改善に関する検討会議」を設置し、市町村教育委員会、公立中学校長、府立高等学校長の代表等と調査書の取扱いや評価項目等について議論し、意見をとりまとめた。
⑤	府立高校の再編整備の計画的な推進 (府立高等学校再編整備事業)	25 年 11 月に「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」を策定するとともに、エンパワメントスクール 3 校の設置、普通科総合選択制 4 校の改編（エンパワメントスクールへの改編を含む）を決定した。

【指標の点検結果】

指標	計画策定時の現状値 (24 年度)	目標値 (29 年度)	実績値 (25 年度)	点検結果	
○指標 12 学校教育自己診断における 生徒の学校生活満足度	70%を上回った学校 110 校 (対象校 170 校の 64.7%)	全府立学校で 70%以上をめ ざす (注1)	70%を上回った学校 123 校 (対象校 173 校の 71.1%)	○	25 年度実績は前年度を 6.4 ポイント上回った。
○指標 13 府立高校卒業者の就職率(就 職者の就職希望者に対する 割合)	93.2% (全国：95.8%) (注2)	全国水準をめざす	92.3% (全国：96.6%)	△	25 年度実績は前年度を 0.9 ポイント下回り、全国水準 との差も 2.6 ポイントから 4.3 ポイントに拡大した。
○指標 14 府立高校全日制課程の生徒 の中退率	1.8% (全国：1.0%) (注3)	全国水準をめざす	— ※25 年度実績は 26 年秋以降に 公表予定	—	—
○指標 15 進路実現率 (注4)	グローバルリーダーズハイ スクールにおける大学進学率 現役進学率：60.6%	グローバルリーダーズハイ スクールにおける現役での 大学進学率を向上させる	グローバルリーダーズハイ スクールにおける大学進学率 現役進学率：62.7%	○	25 年度実績は前年度を 2.1 ポイント上回った。
	工科高校における高度職業 資格取得者数 (注5) 150 人	工科高校における高度職業 資格取得者数について 300 人をめざす	工科高校における高度職業 資格取得者数 216 人		25 年度実績は前年度より 66 人増加した。

(注1) 一部の支援学校については児童・生徒の状況を踏まえて診断項目を設定しているため、学校生活満足度を測る項目についての調査を実施していないことから、「全府立学校」には一部支援学校を含まない。

(注2) 計画策定時は 23 年度実績 (90.0% (全国：94.8%)) を記載していたが、24 年度実績に修正した。

(注3) 計画策定時は 23 年度実績 (1.7% (全国：1.1%)) を記載していたが、24 年度実績に修正した。

(注4) 計画策定時は 23 年度実績 (グローバルリーダーズハイスクールにおける大学進学率 現役進学率 61.4%、工科高校における高度職業資格取得者数 173 人) を記載していたが、24 年度実績に修正した。

(注5) 「高度職業資格取得者」とは、旋盤など技能士検定 (国家検定) 等の取得者を示す。

【自己評価】

- ① グローバル社会で活躍できる人材の育成やセーフティネットの整備など、社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実をすすめます。
- ・グローバルリーダーズハイスクール（GLHS）や国際関係学科の設置など府立高校の充実を進めた結果、学校教育自己診断における生徒の学校生活満足度は上昇した。
 - ・さらに、グローバルリーダーズハイスクール（GLHS）については、各校が教員の授業力向上や進路指導の充実に努めるとともに、学習合宿や進学講習に取り組んだ結果、現役での大学進学率の向上という目標を達成した。ただ、グローバルリーダーになるために必要な英語力の育成について取り組みを進めているものの、GLHS 7校の生徒 363 人が TOEFL iBT Complete PracticeTest を受けた結果、スコア総計 120 点中平均は 22.0 点（60 点以上は 9 名）にとどまった。
 - ・工科高校については、高度な職業資格取得に対応した学習内容の充実を図った結果、高度職業資格取得者数が増加したものの、工科高校から工科大へへの進学実績は減少している。これは、景気の回復とともに求人数が増え、就職する生徒が増加したことがその要因として考えられる。今後、生徒の進路希望の実現に向け、より一層の取り組みが必要である。
- ② キャリア教育や不登校・中途退学への対応など生徒一人ひとりの自立を支える教育を充実します。
- ・キャリア教育については、「実践的キャリア教育・職業教育」支援事業における推進校 72 校の就職率が全国平均よりも高く、一定の成果を上げたものの、府立高校卒業者の就職率は前年度を下回り全国に比べて低位にあることから、より一層の取り組みが必要である。そこで、26 年度から就職希望者が多く、就職に課題がある学校に就職支援コーディネーター等の専門人材を配置することを決定した。（基本方針2（1）の一部再掲）
 - ・中途退学への対応については、中退防止コーディネーターの配置や各校の取り組みの共有化を行った。

- ③ 計画的な施設整備や ICT 環境の充実により、府立高校の教育環境の整備をすすめます。
- ・府立学校の計画的な施設整備については、耐震大規模改修工事及び非構造部材の耐震化を実施し、地震発生時における生徒・教職員の安全確保を進めたが、非構造部材の耐震化（照明器具等落下防止対策）についてはより一層の取組みが必要である。また、特別教室への空調設備の設置やトイレ設備の改修を実施し、良好な学習環境の整備を進めた。（基本方針 8 の再掲）
 - ・府立学校の老朽化対策については、25 年度に施設整備計画の策定を目標としていたが、老朽度調査の実施にとどまったため、26 年度上半期には計画を策定する必要がある。（基本方針 8 の再掲）
 - ・ICT ネットワークの統合化事業の全府立学校への展開が完了し、全教職員がメール・インターネット・総務サービスシステム（SSC）を利用する環境が整った。教員による個人情報が入った USB メモリーの紛失が発生しているが、本統合化事業が提供するサービスを活用した情報管理と再発防止の徹底が必要である。（基本方針 7 の再掲）
 - ・また、ICT を活用した授業を導入するためには、回線の増強などさらなるネットワーク環境の向上も課題である。（基本方針 7 の再掲）
 - ・長期入院している生徒等への学習支援として、4 校で遠隔授業サポートシステムを確立した。
- ④ 府立高校の新たな特色に応じて、中学生にとってより一層公平でわかりやすい入学者選抜制度とします。
- ・公平でわかりやすい入学者選抜制度として、28 年度選抜からの改善に向け、調査書の取扱いや評価項目等について市町村教育委員会や公立中学校長等と検討を進め、26 年の夏に全体案を提示することを決定した。
- ⑤ 各校の教育内容の充実を図るとともに、将来の生徒数等を勘案した効果的かつ効率的な学校配置をすすめます。
- ・府立高校の再編整備については、26 年度から 30 年度までの「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」を策定し、6 校の改編に着手した。

【評価審議会における審議結果】

○府の点検及び評価結果は、概ね妥当である。

【基本的方向①について】

- 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実については、「学校教育自己診断における生徒の学校生活満足度（指標12）」が目標値を上回っていることから、さらなる満足度の向上につなげていくため、今後は、公私の壁を越えて、どのような取組みが満足度の向上につながっているのかの分析と情報共有を行う必要がある。

【基本的方向②について】

- キャリア教育については、「府立高校卒業者の就職率（指標13）」が前年度を下回っており、さらなる取組みが必要である。こうした指標を見る場合には、平均値も大切であるが、ばらつきと変化率を分析するとともに、定性的にこういう取組みでこういう成果が上がったということを把握し、成功事例を広く普及させることが重要である。（基本方針2（1）基本的方向③の一部再掲）

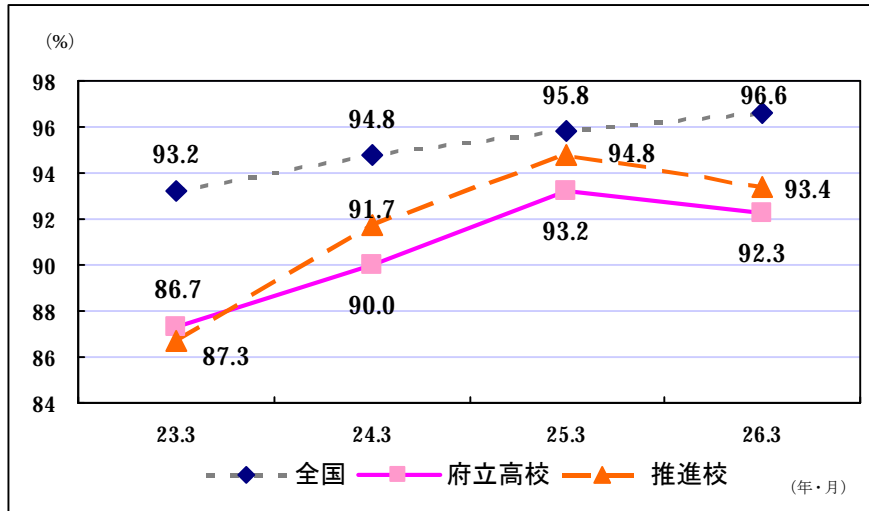
○補足意見

【基本的方向②について】

- 高校のキャリア教育については、各学校の特色と地域との結びつきを生かし、幼稚園からの一貫したキャリア教育の到達点であることを踏まえて実践すべきである。（基本方針2（1）基本的方向③の再掲）
- キャリア教育を評価するためには、キャリア教育が子どもの人格形成にどのような効果を及ぼしているのかを検証する必要がある。その際、高校生や大学生に対する満足度調査を実施し、子どもたちにキャリア教育がどう受け止められ、改善点がどこにあるのかを分析すべきである。（基本方針2（1）基本的方向③の再掲）

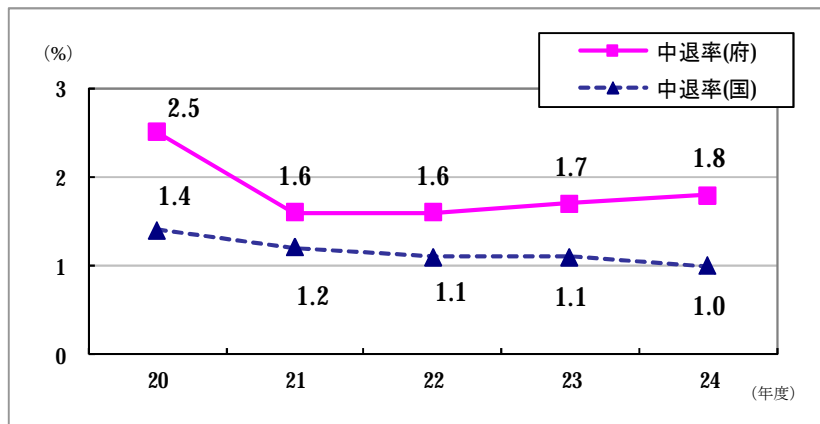
(参考)

◆指標 13 府立高校卒業者の就職率（就職者の就職希望者に対する割合）



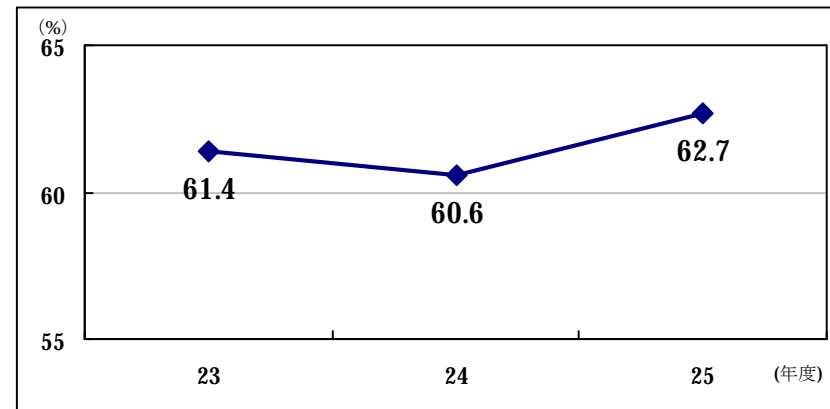
※府教育委員会調べ及び文部科学省「高等学校卒業者の就職状況調査」
 ※推進校：「実践的キャリア教育・職業教育」事業（23～25年度）における
 推進校 72校（府立高校 58校、私立高校 14校）

◆指標 14 府立高校全日課程の生徒の中退率



※府教育委員会調べ及び文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

◆指標 15 グローバルリーダーズハイスクール（GLHS）における大学進学率（現役進学率）



※府教育委員会調べ
 ※GLHS：グローバル社会をリードする人材の育成をめざして、教育活動を行う府教育委員会が指定した学校 10校（25年度末時点）